

地方創生臨時交付金(令和5年度分)効果検証のとりまとめ概要

令和5年度に完了した全事業を対象に調査。地域の実情に応じて、約2.0兆円の交付金が活用された。

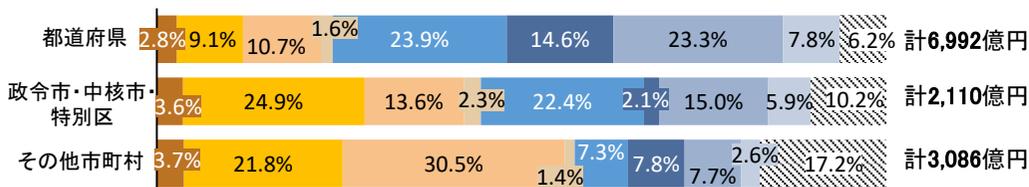
[推奨事業メニュー分等 約1.4兆円]

コロナ禍に引き続き物価高対策支援等が実施され、地域の実情に応じた生活者・事業者への支援が実施された。

【推奨事業メニュー分の活用状況】

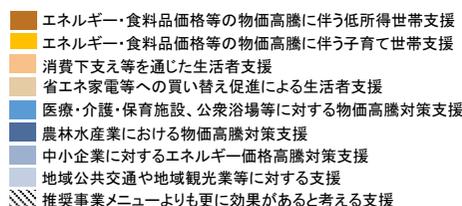
○ 物価高騰の影響を受けた生活者・事業者に対し、地域の実情に応じて必要な支援をきめ細かく実施できるよう、令和5年11月に重点支援地方交付金を追加。生活者・事業者に対する支援により重点的・効果的に活用されるよう、引き続き推奨事業メニューを提示。

【推奨事業メニュー別交付金割当率(団体区分別)】

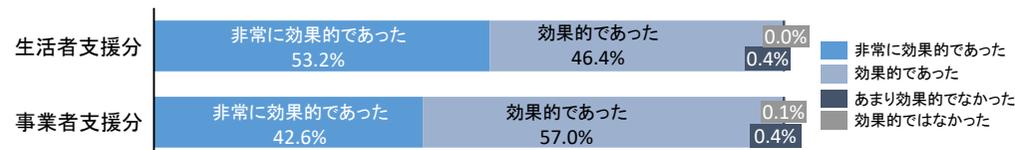


○ 都道府県や大規模市町村では、医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援に係る割当率が高い。

○ 小規模市町村では、子育て世帯への支援や消費下支えを目的とした全世帯向けの支援に係る割当率が高く、地域経済の活性化も重視。



【地域経済活性化への効果認識(典型的事業のみ)】



○ ほぼすべての事業で、生活者・事業者への支援に効果的であったと回答。

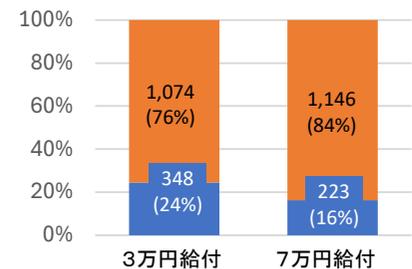
[低所得世帯支援枠 約0.6兆円]

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し給付金を支給。

【低所得世帯支援枠の概要】

- 令和5年3月に使用決定した予備費を活用し、住民税非課税世帯に対し3万円を支給(以下「3万円給付」という)。
- 令和5年11月に措置した補正予算を活用し、住民税非課税世帯に対し7万円を支給(以下「7万円給付」という)。

【支給対象の拡大を行った地方公共団体数】



○ 3万円給付では24%、7万円給付では16%の団体が支給対象を拡大。

○ 住民税非課税世帯だけではなく、住民税均等割のみ課税世帯やひとり親世帯も給付対象に含めるなど、地域の実情に応じて支給対象を拡大していた。

【地方公共団体から確認された効果認識に関する声】

- 住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持し、生活保護者(要保護、準要保護含む)の増加の抑制あるいは生活改善などに貢献。
- 「コロナ禍で生活が苦しくなった」と回答した世帯が86%を占めており、給付金の使途についても86%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。
- 物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化に繋がった。

【有識者の意見・評価】

- 原油価格・物価高騰による影響が長引くなかで、地域によって求められる支援が変化しており、即応性がある支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
- 低所得世帯への給付は、「支給期間における生活保護者の増加の抑制」や、「給付金を支給した世帯のほとんどが給付金を生活費に充当しており、家計の支援に一定の効果があった」等の効果が確認されており、暮らしの下支えに一定の効果があったと評価できる。

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応
重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度分）
の効果検証に係る報告書
【概要版】**

令和7年7月

内閣府 地方創生推進室

資料構成

1. 効果検証の全体像 p.2~
2. 重点支援地方交付金等 p.7~
3. 低所得世帯支援枠 p.18~
4. 有識者からの意見・評価 p.23~

1. 効果検証の全体像

効果検証の全体像 【アンケート調査の実施】

Step. 1 アンケート調査様式の作成・送付

Step. 2 回答結果の集計・分析

		調査対象	調査事項	主な集計・分析項目
コロナ交付金	1 全般調査様式	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度実施計画事業 過年度実施計画事業のうち、令和5年度への繰越事業 <p>■全23,133事業*</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業分類 交付金充当額 定量的指標の設定状況* 事業の実績・効果* <p>*調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ</p>	<p>事業分類</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済対策分野別 事業分類別 団体特性別 <p>事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体による効果認識状況 分野別事業効果概要 <p>活用プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施前後の取組実施状況（事前の定量的指標の設定、事後の効果計測等）
	2 個別調査様式	<ul style="list-style-type: none"> 各団体における任意選定3事業* <p>*地方単独事業分より1事業、重点交付金分より2事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の経緯 交付金活用プロセス 今後に向けた検討状況 事業の具体的実績・効果 	
物価交付金	3 全般調査様式	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度実施計画事業 <p>■全10,519事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業分類 交付金充当額 定量的指標の設定状況* 事業の実績・効果* <p>*調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ</p>	
	4 個別調査様式	<ul style="list-style-type: none"> 各団体における任意選定2事業* <p>*地方単独事業分より1事業、重点交付金分より2事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の経緯 交付金活用プロセス 今後に向けた検討状況 事業の具体的実績・効果 	
給付金（低所得世帯支援枠）	5 個別調査様式	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月予備費による3万円給付（本報告書において「3万円給付」という） + 令和5年11月補正予算による7万円給付（本報告書において「7万円給付」という） 	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付期間、支給期間 支給方法、支給額 交付金活用プロセス 支給の実績・効果 等 	
				<p>検査実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料検査の実施件数 検査拠点数 <p>検査の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査結果の活用が確認されたイベント等の事例 <p>取組・工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査拠点拡大に向けた取組・工夫 事務費の活用状況

*令和5年度実施計画事業のうち、今年度調査で回答があった自治体の事業数と昨年度調査で令和5年度以降繰越と回答があった事業数の合計

1. 効果検証の全体像

効果検証の全体像 【ヒアリング調査の実施】

- 物価高騰対応分・重点支援地方交付金分については、令和5年度実施計画事業のうち、アンケート調査や報道等を通じて事業実施の経緯や交付金活用事業による効果面で特徴が見受けられた事業についてヒアリング調査を実施。
- 低所得世帯支援枠分については、迅速かつ漏れのない給付金支給に向けた取組に力を入れており、支給による効果の把握に努めている地方自治体についてヒアリング調査を実施。

Step. 1 ヒアリング対象団体・事業の選定

Step. 2 ヒアリング調査の実施

物価高騰対応分・
重点支援地方交付金分
(令和5年度完了事業)

- 令和5年度実施計画事業からは、以下の観点 considerando ヒアリング対象とする10事業を抽出
 - ✓ 事業の検討段階において、定量データを活用した分析を行っており、優れた効果が発現していると考えられる事業
 - ✓ 交付金の使途や確認された効果について、報道等で取り上げられた事業

低所得世帯支援枠分

- 以下対象へのヒアリングを実施（計2団体）
 - ✓ 迅速かつ漏れのない給付金支給に向けた取組に力を入れており、給付金支給による効果把握を試みている地方自治体

- 以下調査項目に沿って地方公共団体へのヒアリングを実施

1. 臨時交付金事業実施の概要・実施経緯
2. 事業実施による効果
3. 交付金活用プロセスにおける取組内容
4. 事業実施後の継続的な取組実施状況

- 以下調査項目に沿ってヒアリングを実施

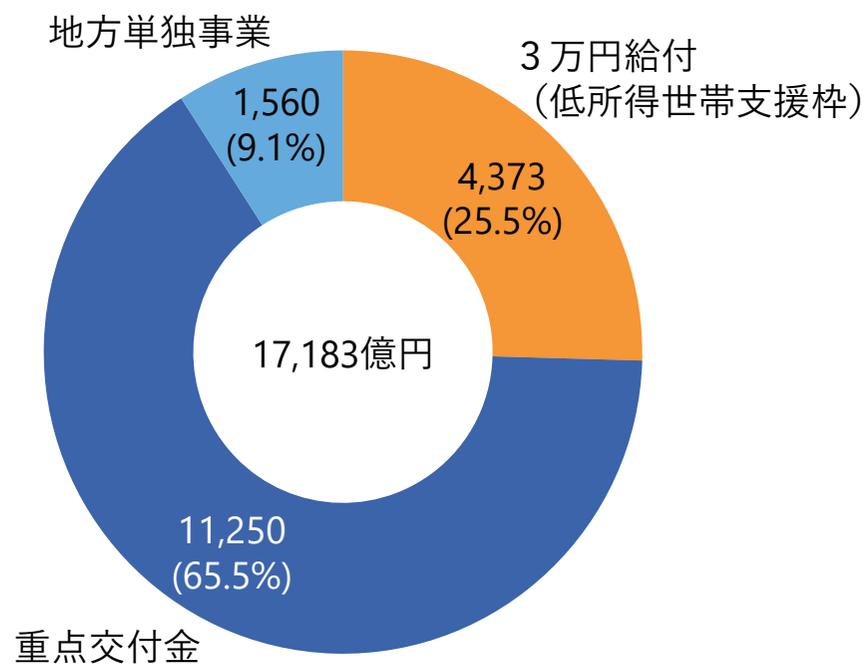
1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響
2. イベント開催時の感染拡大防止に向けた取組
3. イベント開催による経営・地域経済への効果

1. 効果検証の全体像__令和5年度の充当実績

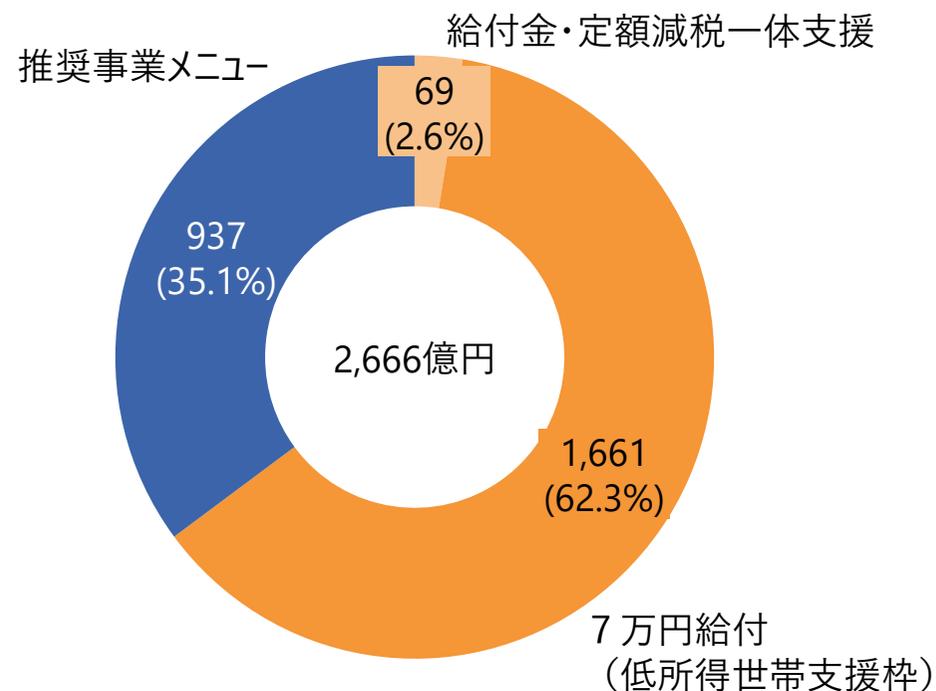
令和5年度完了事業への充当金額はコロナ交付金分で1.7兆円、物価交付金分で0.3兆円。
物価交付金分は低所得世帯支援枠が6割以上を占めていた。

交付金区分別の交付金充当実績

コロナ交付金分



物価交付金分



重点支援地方交付金の推奨事業メニュー

推奨事業メニュー

別紙

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・LPガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯には、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」として、1世帯当たり5万円をプッシュ型で給付。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
LPガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援や、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援
中小企業に対するLPガスをはじめエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ・賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)に対するエネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、コロナ禍にあっての事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※ 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があると考えるものについては、実施計画に記載して申請可能。
出所) 令和4年11月8日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金』の取扱いについて」

1. 効果検証の全体像_交付金区分別

経済対策分野別の臨時交付金事業数・充当額・割当率

【通常分】

項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止						
1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3,440事業	1,560億円	(100%)	-	-	-

【物価高騰支援分】

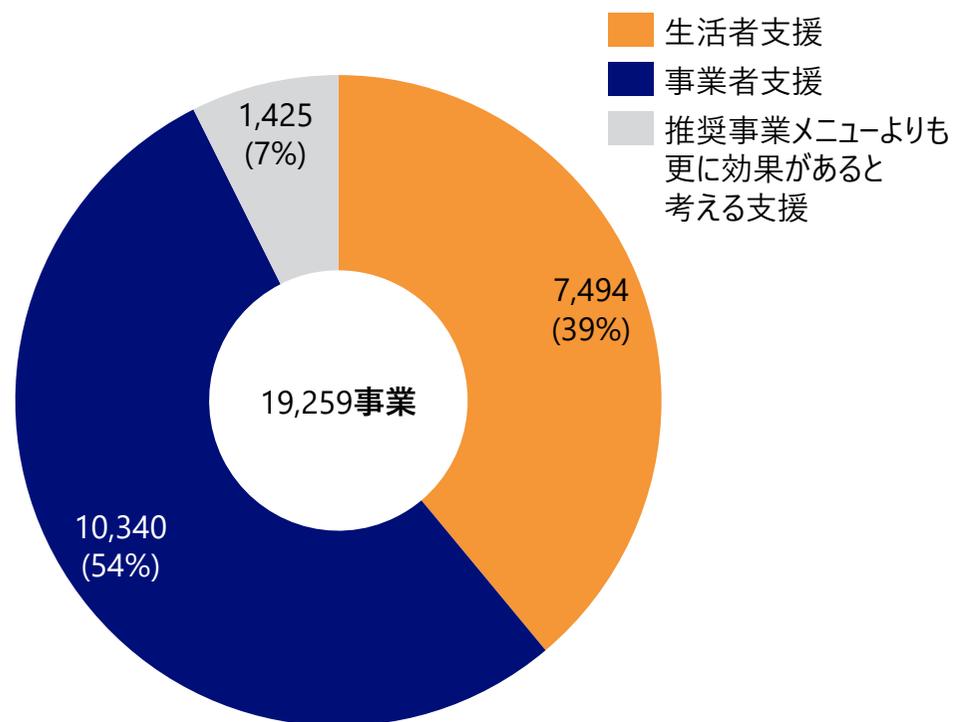
項目	コロナ交付金			物価交付金		
	事業数	充当額	割当率	事業数	充当額	割当率
(生活者支援)	6,121 事業	3,992 億円	35.5%	1,373 事業	406 億円	43.4 %
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	761 事業	344 億円	3.1%	290 事業	44 億円	4.6 %
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,959 事業	1,637 億円	14.6 %	640 事業	194 億円	20.6 %
③消費下支え等を通じた生活者支援	2,123 事業	1,813 億円	16.1 %	408 事業	162 億円	17.3 %
④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	278 事業	197 億円	1.8 %	35 事業	7 億円	0.7 %
(事業者支援)	8,648 事業	6,197 億円	55.1%	1,692 事業	411 億円	43.8 %
⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,024 事業	2,158 億円	19.2 %	838 事業	209 億円	22.3 %
⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,414 事業	1,224 億円	10.9 %	472 事業	80 億円	8.6 %
⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,834 事業	2,114 億円	18.8 %	220 事業	68 億円	7.3 %
⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,376 事業	700 億円	6.2 %	207 事業	54 億円	5.7 %
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	1,156 事業	1,061 億円	9.4 %	269 事業	120 億円	12.8 %

2. 重点支援地方交付金等_事業実施状況

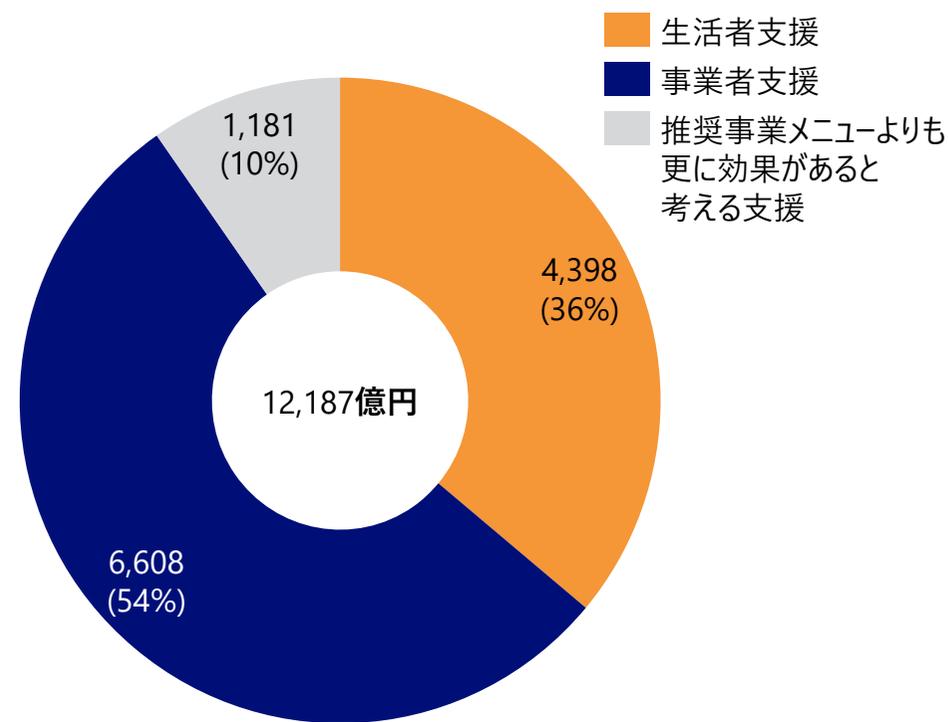
生活者支援分／事業者支援分の事業数および交付金充当額の比較

- 事業数、交付金充当額共に事業者支援分が多く実施された。
- 推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援も1割弱確認された。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較



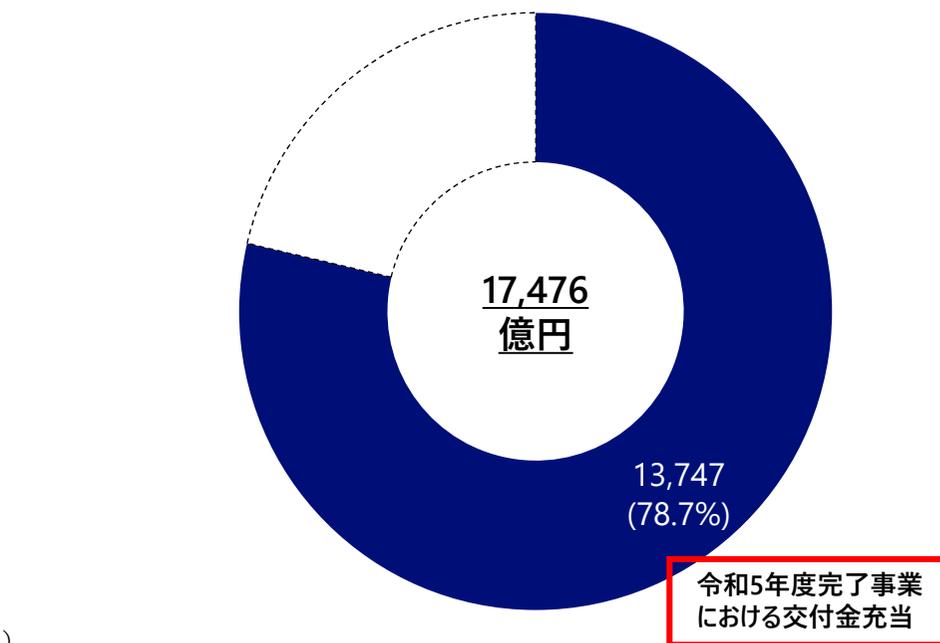
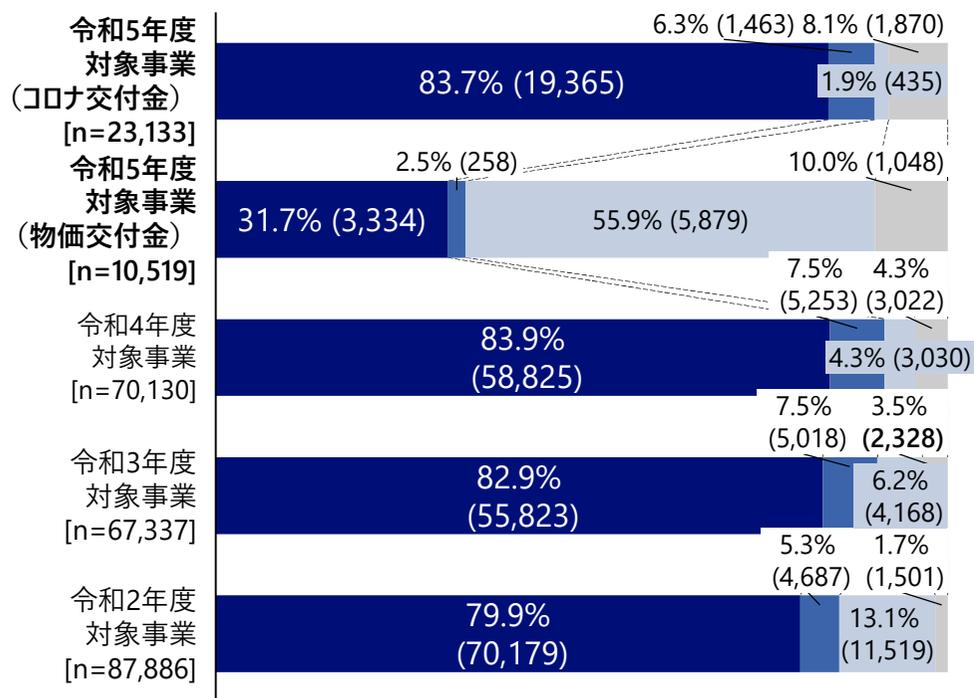
2. 重点支援地方交付金等

交付対象経費1.7兆円に対して、令和5年度完了事業における交付金充当総額は1.4兆円

- コロナ交付金を充当し、令和5年度中に完了した事業は、19,365事業（提出が確認された全事業の83.7%）。一方、物価交付金を充当した事業は次年度繰越が目立った。

調査対象事業における事業実施状況[事業数ベース]

交付対象経費に対する令和5年度完了事業における臨時交付金充当実績



未実施
 令和5年度（2/3/4年度）完了（交付金充当無し）
 令和5年度（2/3/4年度）完了（交付金充当）
 令和6年度（令和3/4/5年度）以降繰越

[単位：億円]

※令和5年度対象事業は令和5年度実施計画事業に加え、令和2,3,4年度実施計画事業のうち令和5年度以降に繰り越された事業。
 令和4年度対象事業は令和4年度実施計画事業に加え、令和2,3年度実施計画事業のうち令和4年度以降に繰り越された事業。
 令和3年度対象事業は令和3年度実施計画事業に加え、令和2年度実施計画事業のうち令和3年度以降に繰り越された事業。
 令和2年度対象事業は令和2年度実施計画事業。

2. 重点支援地方交付金等

生活者支援分、事業者支援分で事業実施手法に違いが確認された。

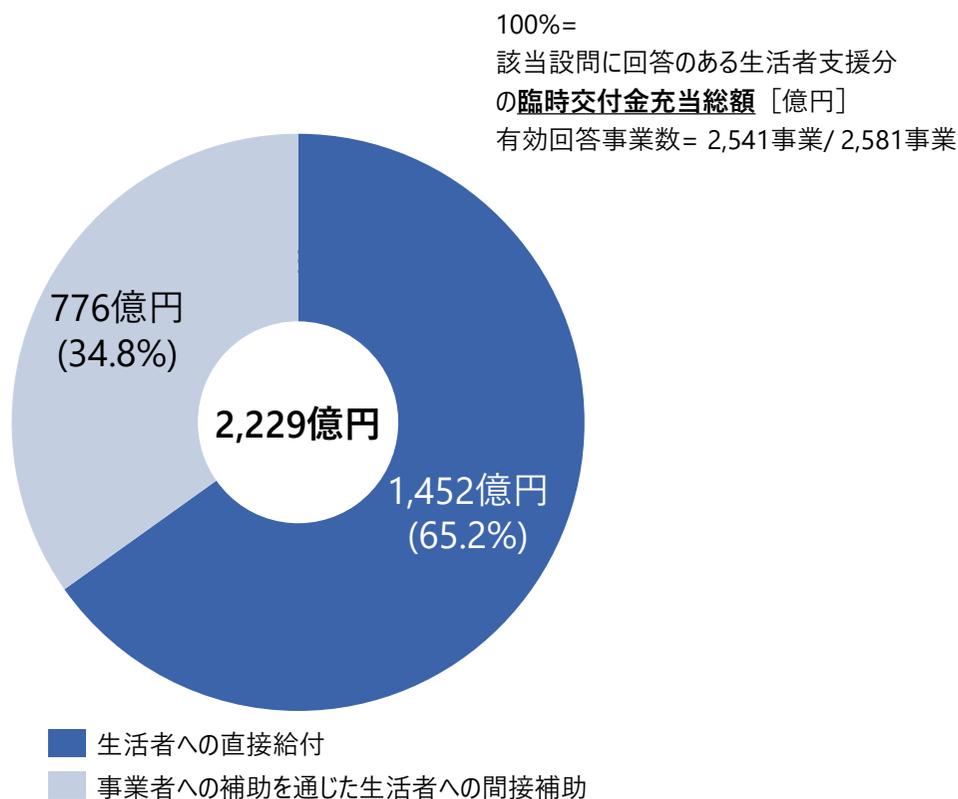
- 生活者支援分は事業の6割強が生活者への直接給付で実施されていた。
- 事業者支援分においては9割以上が支援対象を補助・給付の直接の対象とする事業であり、物価高騰の影響で苦しむ生活者、事業者を幅広く支援する事業が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

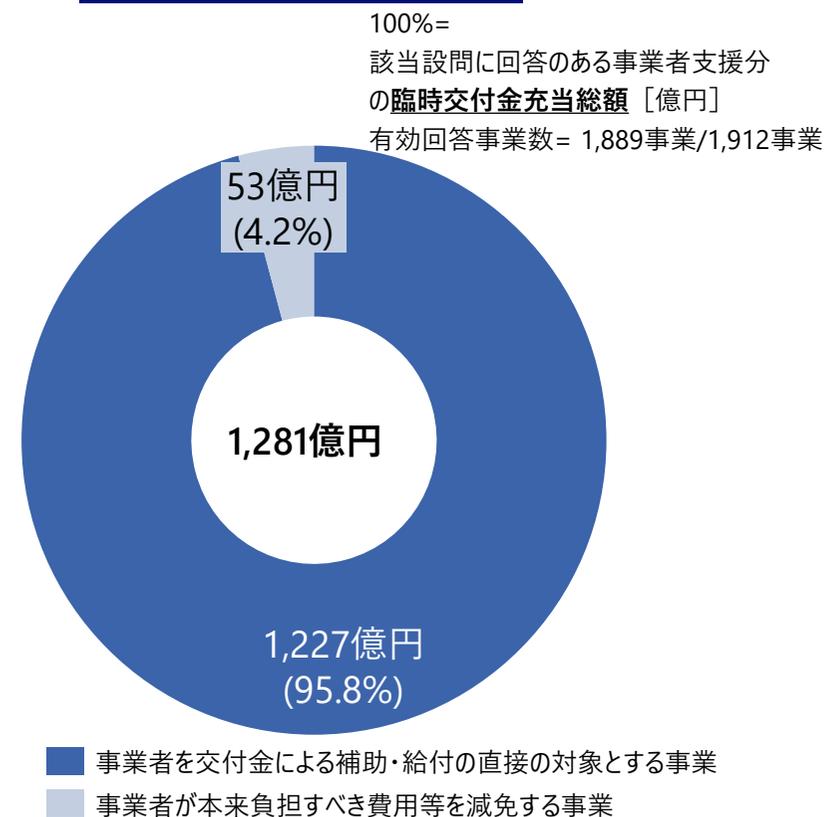
*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

重点交付金分の支援方法

生活者支援分



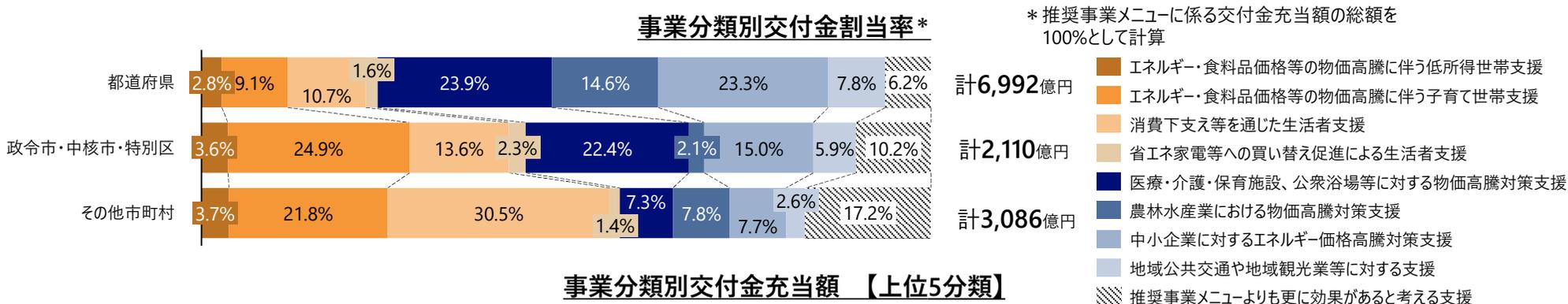
事業者支援分



2. 重点支援地方交付金等_団体特性別の活用状況 ①団体区分別

都道府県は事業者支援に交付金を多く充当している一方、市町村は生活者支援に交付金を多く充当

- 都道府県では医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援を目的とした事業、市町村では子育て世帯への支援を目的とした事業が多く確認された。
- 小規模市町村では、物価高騰で苦しむ生活者への支援と地域経済活性化の両立を図る生活者支援事業が多く確認された。



事業分類別交付金充当額【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	1,479億円
2	医療機関の経営持続に向けた支援	779億円
3	全世帯向け**	633億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	522億円
5	畜産・酪農業従事者向け	515億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	287億円
2	中小企業向け	286億円
3	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	260億円
4	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	259億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	213億円

【その他市町村】

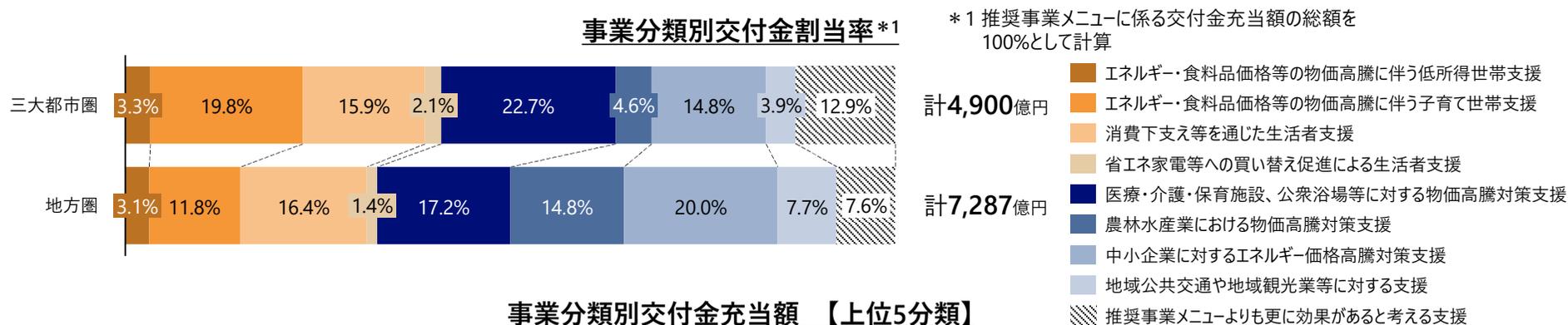
#	事業分類	充当額
1	全世帯向け**	900億円
2	子育て世帯に向けた直接支援	325億円
3	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	263億円
4	中小企業向け	220億円
5	農業従事者向け	134億円

**全世帯向けの事業は商品券配布等の事業の実施を確認

2. 重点支援地方交付金等_団体特性別の活用状況 ②都市圏別

三大都市圏では医療・介護施設への支援、地方圏では中小企業に対する支援が多く確認された

- 地方圏では事業者支援分に多くの交付金が充当されており、農林水産業や地域公共交通・地域観光業等、地域経済の核となる産業への支援に重点が置かれている。



事業分類別交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け	720億円
2	中小企業向け	711億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	585億円
4	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	405億円
5	医療機関の経営持続に向けた支援	382億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	1,274億円
2	全世帯向け	1,100億円
3	畜産・酪農業従事者向け	511億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	491億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	475億円

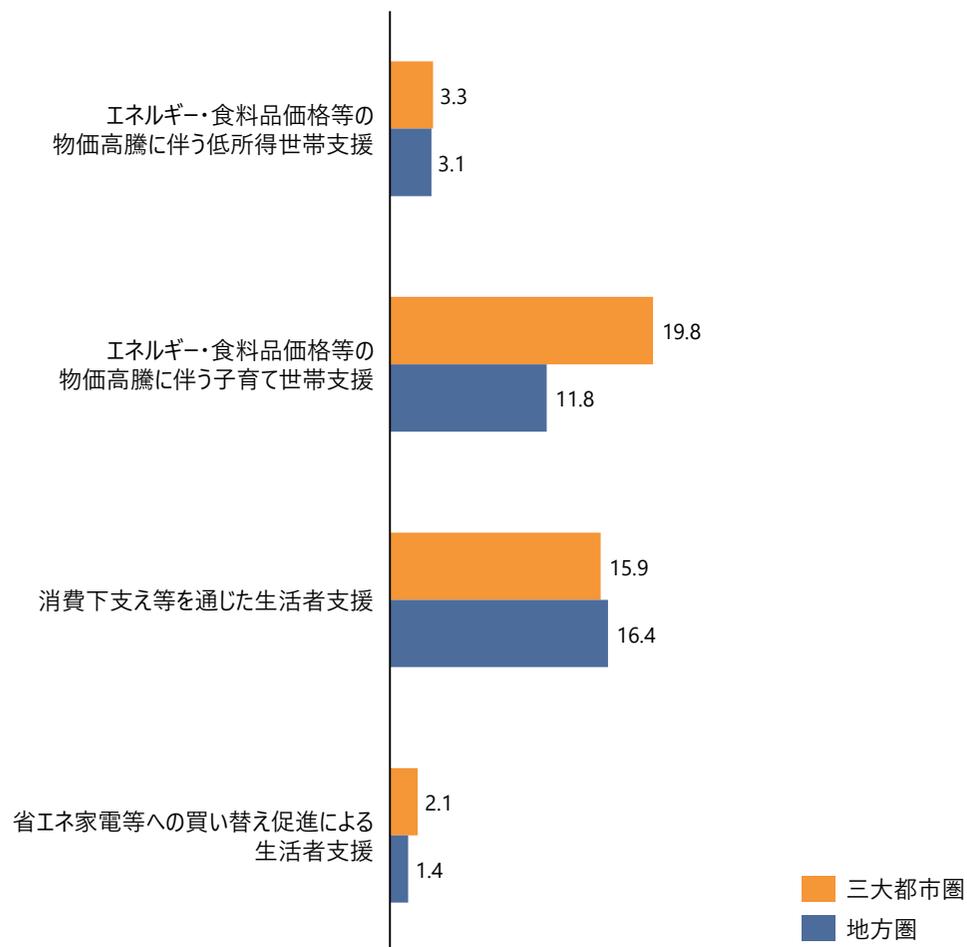
*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県および都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の都道府県、市区町村。

2. 重点支援地方交付金等_団体特性別の活用状況 ②都市圏別

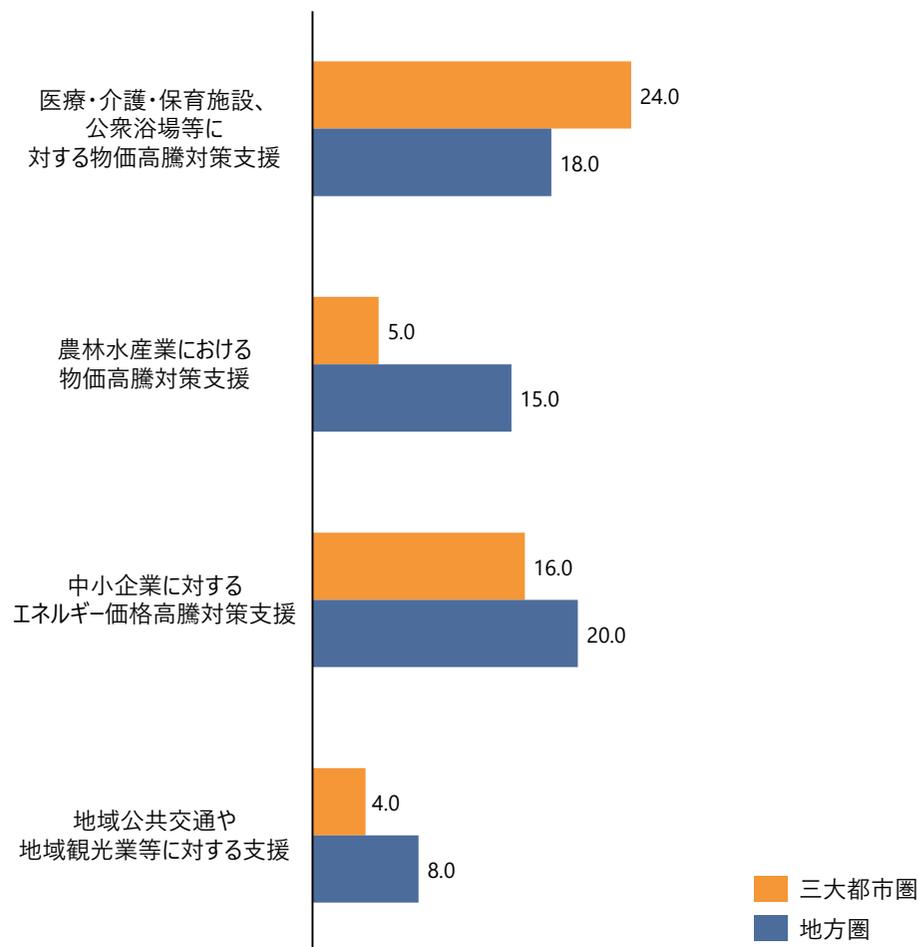
事業分類（推奨事業メニュー）別の臨時交付金割当率詳細【団体区分別】

【推奨事業メニュー別臨時交付金割当率_経済対策分野Ⅱ】

生活者支援分



事業者支援分



2. 重点支援地方交付金等_団体特性別の活用状況 ③都道府県別

推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 1/2

- 18都道府県は「中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援」への割当率が最大。
次いで、12府県は「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」への割当率が最大となっている。

都道府県	臨時交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニュー よりも更に効果がある と考える支援
	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯 支援	エネルギー・食料品 価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯 支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い替え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、公衆浴場等に 対する物価高騰対 策支援	農林水産業における 物価高騰対策支援	中小企業に対する エネルギー価格高騰 対策支援	地域公共交通や 地域観光業等に 対する支援	
北海道	4.3%	16.5%	12.6%	0.5%	11.9%	19.6%	18.7%	8.6%	7.3%
青森県	9.6%	26.7%	9.8%	6.2%	3.3%	9.6%	26.7%	9.8%	6.2%
岩手県	23.0%	17.5%	26.4%	6.8%	0.7%	23.0%	17.5%	26.4%	6.8%
宮城県	4.0%	8.1%	18.7%	0.3%	22.7%	19.8%	6.2%	14.5%	5.6%
秋田県	10.4%	5.8%	16.4%	1.8%	13.9%	18.5%	11.6%	13.3%	8.3%
山形県	2.9%	7.8%	34.9%	0.8%	17.4%	26.0%	3.8%	5.2%	1.3%
福島県	4.0%	15.6%	13.6%	4.9%	19.7%	10.6%	19.1%	6.7%	5.7%
茨城県	1.6%	16.7%	13.1%	1.1%	21.6%	13.6%	16.6%	2.8%	12.7%
栃木県	0.3%	10.8%	19.5%	1.1%	18.0%	20.1%	16.3%	4.0%	9.8%
群馬県	1.0%	5.6%	27.7%	0.2%	27.9%	14.0%	6.2%	1.2%	16.3%
埼玉県	2.4%	20.7%	18.2%	3.9%	24.9%	3.7%	21.0%	1.4%	3.8%
千葉県	2.6%	29.1%	10.3%	4.9%	18.3%	9.1%	16.9%	6.9%	1.8%
東京都	16.7%	13.0%	16.2%	0.2%	32.7%	0.3%	19.6%	0.2%	1.1%
神奈川県	1.0%	7.0%	32.0%	3.8%	27.6%	2.9%	18.6%	1.1%	6.0%
新潟県	3.8%	11.0%	6.6%	0.6%	17.1%	13.8%	28.6%	14.6%	3.8%
富山県	0.0%	10.7%	9.7%	0.1%	22.6%	8.2%	40.1%	7.4%	1.2%
石川県	2.3%	17.7%	19.7%	3.1%	23.2%	9.2%	22.2%	1.9%	0.7%
福井県	1.2%	7.2%	10.1%	2.7%	19.2%	10.2%	31.5%	11.7%	6.3%
山梨県	9.9%	6.7%	13.0%	4.6%	39.7%	9.6%	8.2%	5.3%	3.0%
長野県	6.5%	8.7%	15.1%	5.2%	14.4%	9.2%	24.7%	4.3%	11.9%
岐阜県	2.7%	20.4%	18.5%	1.6%	16.0%	11.1%	18.8%	4.8%	6.1%
静岡県	8.2%	8.6%	12.3%	0.5%	19.5%	11.0%	31.7%	4.1%	4.0%
愛知県	1.3%	36.6%	11.9%	1.1%	18.6%	8.8%	11.4%	6.5%	3.8%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

2. 重点支援地方交付金等_団体特性別の活用状況 ③都道府県別

推奨事業メニュー別臨時交付金割当率【都道府県別】 2/2

都道府県	臨時交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	
三重県	0.4%	10.7%	16.0%	3.3%	20.3%	12.2%	30.1%	5.1%	1.8%
滋賀県	2.9%	20.2%	16.9%	4.3%	10.3%	9.8%	5.6%	10.0%	20.1%
京都府	0.8%	2.9%	12.8%	0.0%	38.0%	9.0%	21.4%	6.6%	8.7%
大阪府	0.5%	25.4%	7.0%	0.3%	15.7%	0.3%	5.8%	3.7%	41.2%
兵庫県	2.4%	9.3%	25.0%	5.0%	28.8%	7.9%	8.4%	7.0%	6.2%
奈良県	0.4%	23.1%	27.3%	0.5%	12.9%	1.3%	25.6%	4.8%	4.2%
和歌山県	0.4%	18.3%	20.7%	0.3%	13.2%	9.2%	25.5%	5.0%	7.3%
鳥取県	6.7%	4.8%	9.5%	0.1%	22.6%	7.9%	29.5%	16.1%	2.9%
島根県	0.8%	3.6%	18.6%	0.5%	19.3%	16.1%	28.8%	6.6%	5.6%
岡山県	2.7%	10.7%	17.2%	2.1%	17.5%	15.8%	26.0%	3.0%	5.0%
広島県	1.2%	6.7%	3.5%	2.4%	21.1%	18.0%	29.0%	8.3%	9.9%
山口県	1.1%	7.5%	25.3%	3.4%	25.7%	9.5%	16.0%	5.0%	6.4%
徳島県	2.4%	10.9%	23.2%	0.0%	17.2%	7.8%	28.0%	7.0%	3.6%
香川県	7.4%	11.7%	13.4%	1.3%	18.8%	12.2%	30.4%	4.4%	0.4%
愛媛県	0.9%	12.7%	30.2%	0.7%	9.2%	12.5%	28.9%	2.8%	1.9%
高知県	1.3%	10.4%	18.4%	2.8%	7.0%	19.7%	26.2%	12.6%	1.5%
福岡県	0.8%	11.7%	25.2%	1.2%	25.5%	13.9%	15.0%	3.3%	3.4%
佐賀県	0.0%	9.0%	16.1%	0.1%	15.2%	11.8%	27.3%	6.2%	14.3%
長崎県	1.1%	10.8%	18.4%	0.7%	14.5%	17.4%	19.2%	16.0%	2.0%
熊本県	1.2%	11.2%	27.6%	0.5%	12.5%	9.7%	5.5%	12.9%	18.8%
大分県	1.8%	14.8%	16.6%	0.6%	13.5%	13.4%	26.2%	10.5%	2.5%
宮崎県	0.3%	6.6%	25.3%	2.2%	14.0%	22.7%	12.7%	15.0%	1.1%
鹿児島県	1.0%	25.1%	15.3%	0.1%	11.1%	14.7%	10.0%	7.7%	15.1%
沖縄県	1.5%	15.2%	5.1%	0.3%	3.6%	11.7%	19.4%	10.1%	33.1%

*都道府県別の割当率は管内の市町村分も含む

*青字は各都道府県にて割当率が最大の推奨事業メニューにおける割当率

2. 重点支援地方交付金等__生活者支援分の支援対象

都市圏では子育て世帯への支援が目立つ一方、地方圏では全世帯を対象とした事業が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

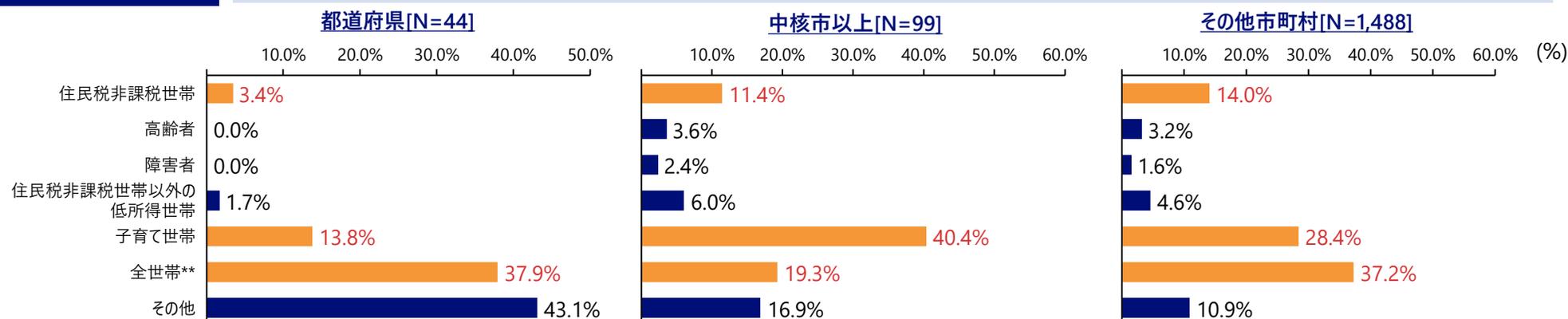
支援対象【団体区分別】

：各類型上位3回答

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

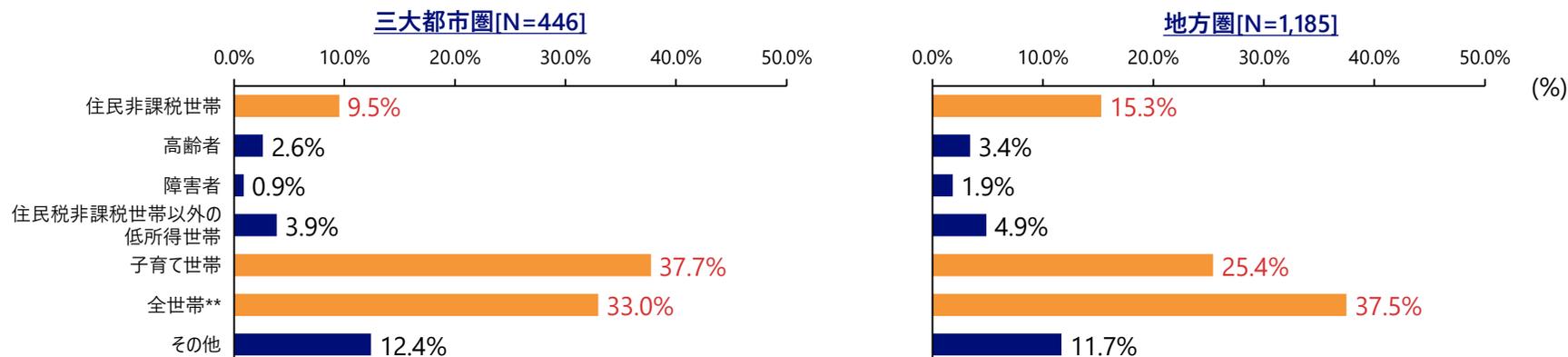
団体区分別

- 都道府県は全世帯向けの事業が多く、市町村では子育て世帯向けの事業が目立つ。



都市圏別

- 三大都市圏では子育て世帯への支援が目立つ一方、地方圏では全世帯向けの事業が目立つ。



生活者支援分の**事業数**〔事業〕 有効回答事業数 = 2,581事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

2. 重点支援地方交付金等__事業者支援分の支援対象

事業者支援分においては、介護施設・事業者や中小企業への支援が多く確認された。

- 都道府県は医療施設への支援を行った事業への割当率が高く、市町村では、介護施設・介護事業者や中小企業への支援を行った事業が多く確認された。
- 都市圏別で見ると、三大都市圏では介護施設・介護事業者や中小企業への支援が多かった一方、地方圏では、支援対象が比較的分散していることが確認された。

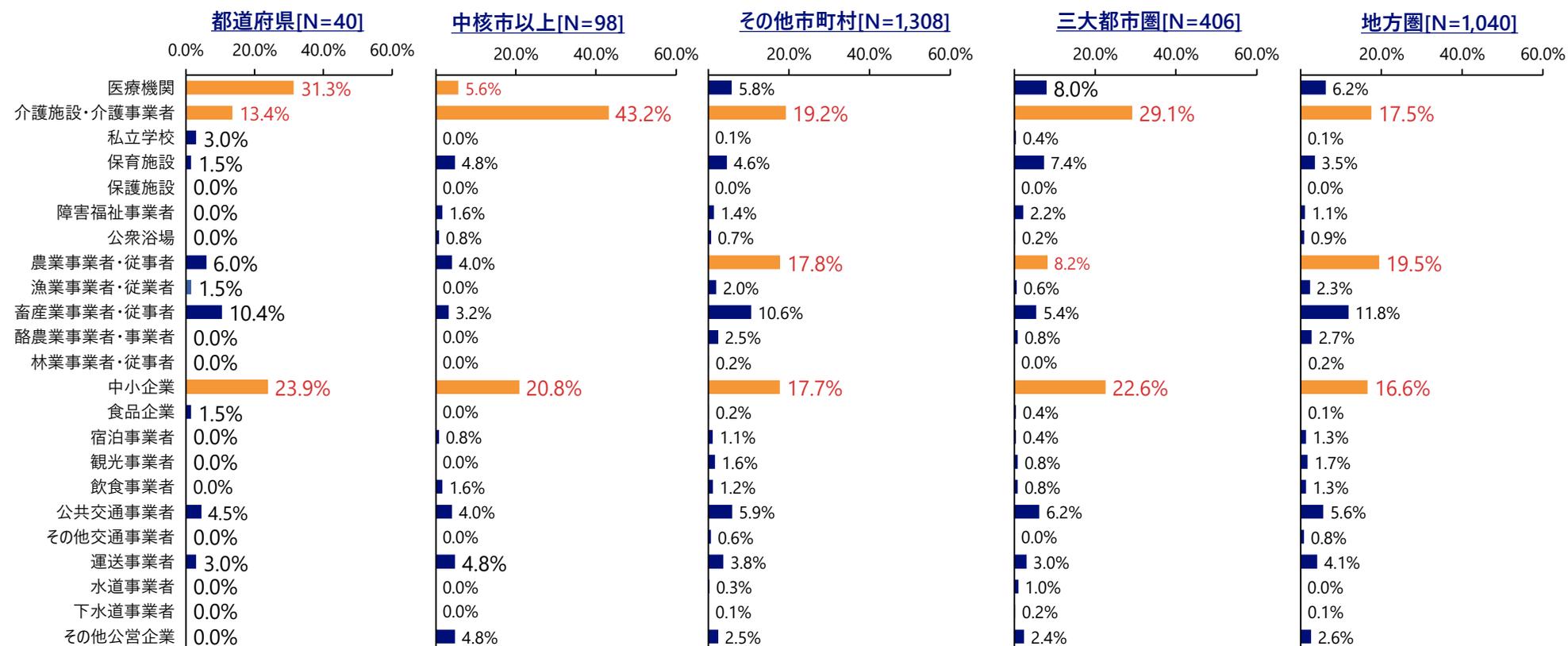
個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業（サンプル調査）

支援対象に含めている業種【団体区分別】

：各類型上位3回答

支援対象に含めている業種【都市圏別】



事業者支援分の**事業数**〔事業〕 有効回答事業数 = 1,208事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

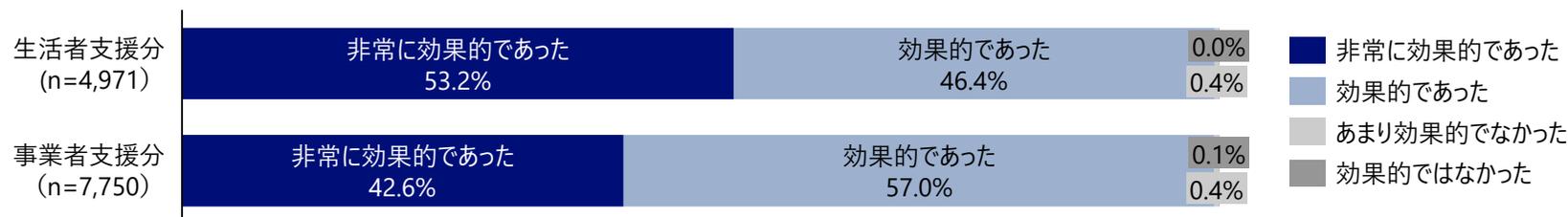
2. 重点支援地方交付金等__事業効果

重点交付金等の事業のほぼ全てで、物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援に効果的であったと回答。

地域経済活性化への効果認識

- 生活者支援分、事業者支援分ともにほぼ全ての事業で効果の発現が確認された。

重点交付金分等における物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援への効果認識の状況（典型的事業のみ）



事業実施による効果概要（例示）*

生活者支援分

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

- ✓ 保護者負担へ転嫁することなく栄養バランスや量を担保した給食を安定して提供できた（愛媛県西予市）
- ✓ コロナ禍で物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減、生活支援に寄与（千葉県多古市）

消費下支え等を通じた生活者支援

- ✓ プレミアム付商品券の換金率は99%以上となり、原油価格や物価高騰の影響を受ける市民等を支援（青森県青森市）
- ✓ 市内の消費喚起を図るとともに、電子商品券発行によりキャッシュレス決済が普及し、デジタル化社会に対応した地域経済構築を促進（佐賀県唐津市）

事業者支援分

医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

- ✓ 光熱費等の支援により、医療施設等の経済負担が軽減し、経営の安定化が図られ、地域の安定した医療提供体制の維持・確保に寄与（秋田県）
- ✓ 光熱費を支援することで安定した保育園等の運営が可能となり、保護者の社会経済活動の継続に寄与（埼玉県草加市）

農林水産業における物価高騰対策支援

- ✓ 肥料価格の高騰に対処し、営農継続のモチベーションを向上につなげ、**営農継続率100%を達成**（香川県綾川町）

中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

- ✓ コロナ禍における電気・ガス料金の高騰の影響を受けた市内事業者の事業継続及び雇用維持を図ることに寄与（大阪府東大阪市）
- ✓ エネルギー・燃料価格の高騰により経費負担が著しく増加した市内事業者に対し、光熱費負担を軽減することで、事業の維持継続及び安定に貢献（鳥取県米子市）

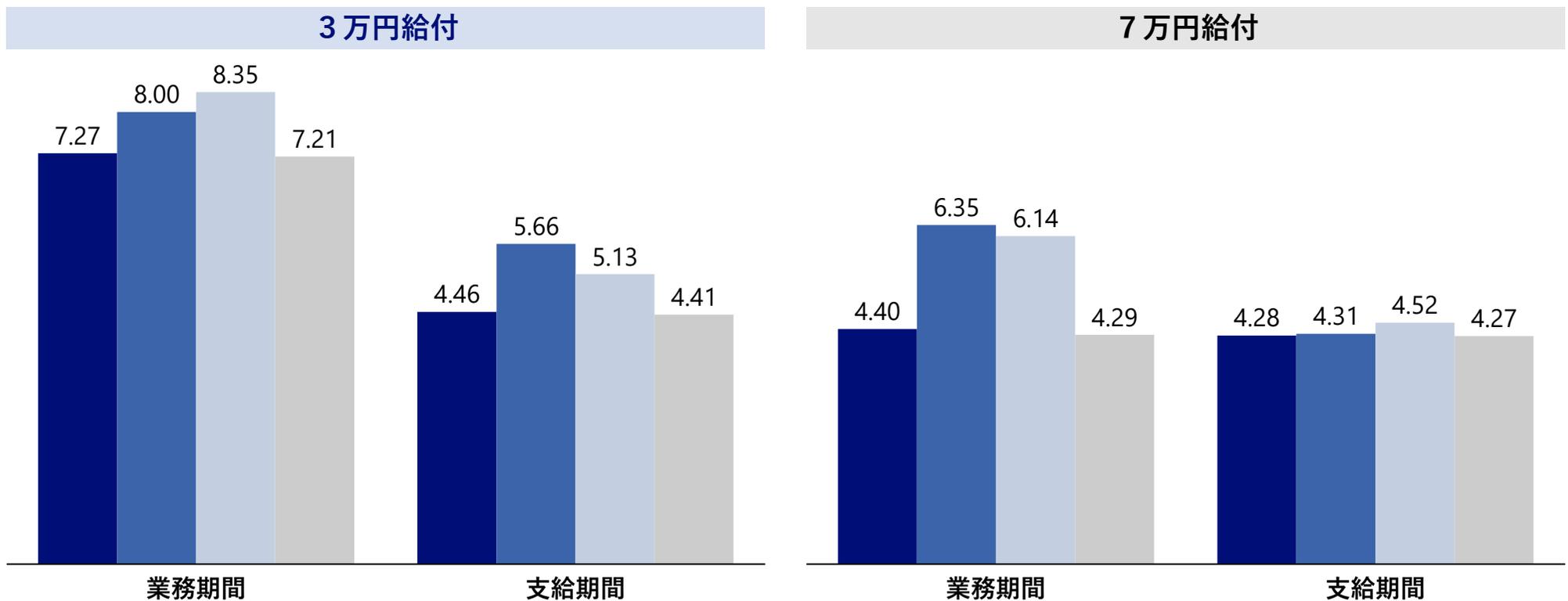
*個別調査における団体の回答結果、個別詳細ヒアリング調査や有識者ヒアリング結果等を参考にしつつ代表的、特徴的な効果について例示抜粋して整理したもの

3. 低所得世帯支援枠_事業実施期間

3万円給付は大規模市町村の方が業務期間、支給期間共に長い傾向を確認。
一方、7万円給付の支給期間は団体区分別の差がほとんど無くなっている。

低所得世帯支援枠の業務期間、支給期間*の平均（月）

■ 全団体(n=1,434) ■ 中核市(n=51)
■ 政令市、特別区(n=31) ■ その他市町村(n=1,352)



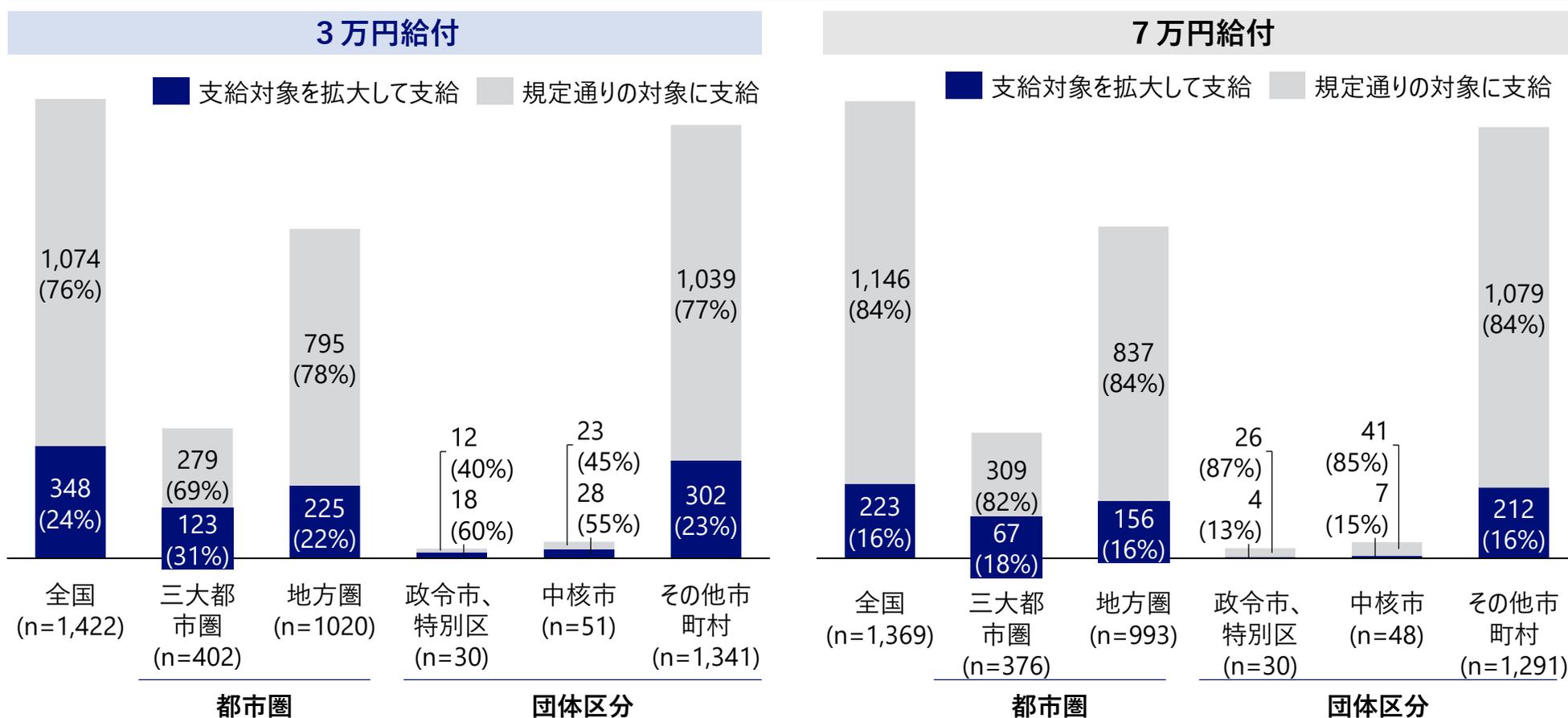
* 業務期間：支給の準備から支給完了後の事務作業を終えるまでの期間
支給期間：支給開始日から最終支給日までの期間

3. 低所得世帯支援枠_給付概要

3万円給付では、中核市以上の大規模市町村を中心に24%の団体が支給対象を拡大。
7万円給付においても2割弱が支給対象を拡大した給付を実施。

- 7万円給付では、支給対象の拡大を行う中核市以上の大規模市町村が減少した。

支給対象を拡大した支給の実施状況



3. 低所得世帯支援枠_給付概要

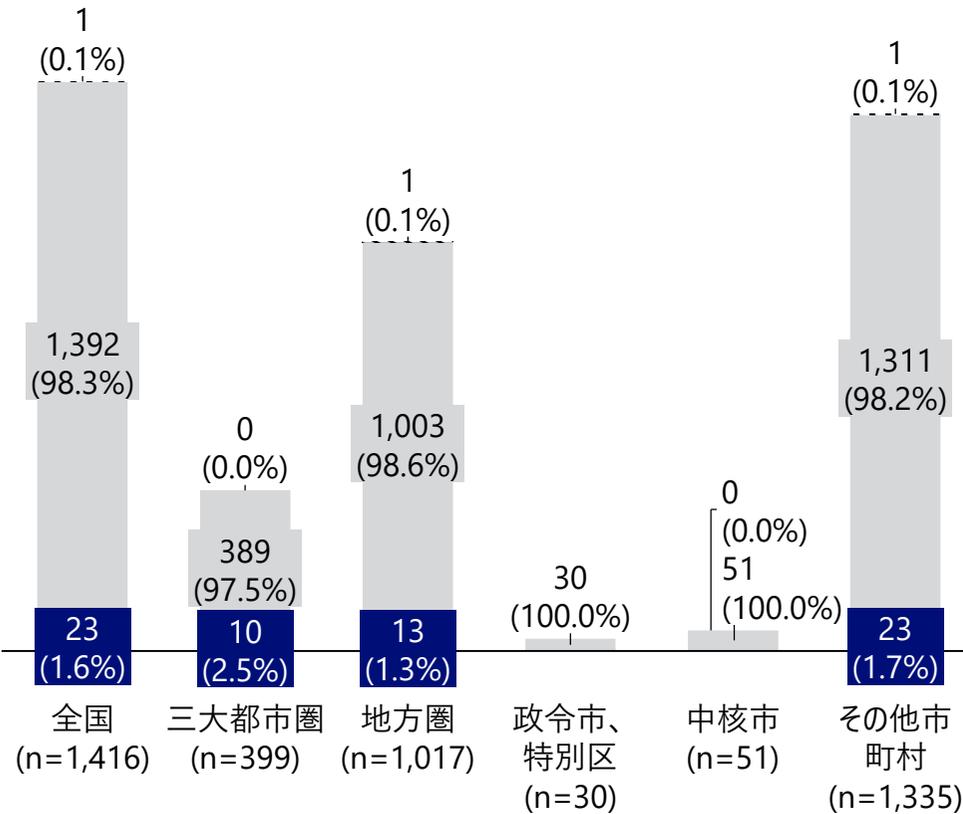
支給額を上乗せして支給したと回答した団体は3万円給付、7万円給付共に1%程度。

支給額を上乗せした支給の実施状況

■ 規定額以上に支給 ■ 規定額通りに支給 ▨ その他

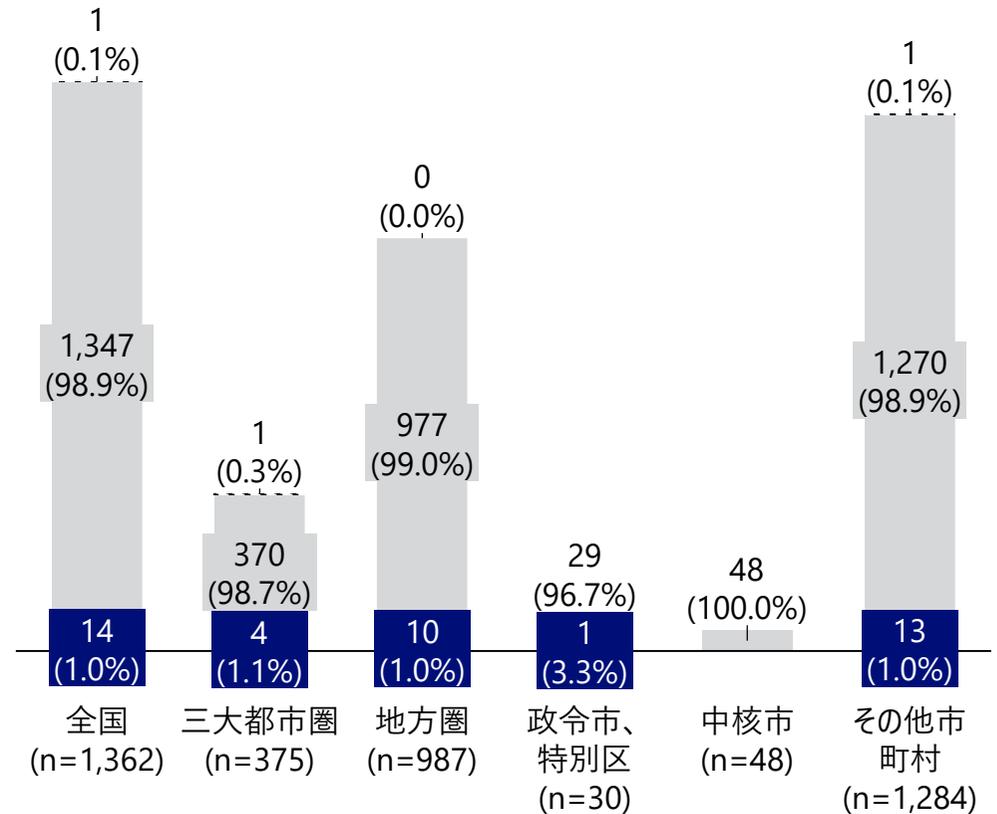
3万円給付

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,416団体/1,434事業



7万円給付

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の団体数
有効回答団体数 = 1,362団体/1,434事業



3. 低所得世帯支援枠_臨時交付金の活用プロセス

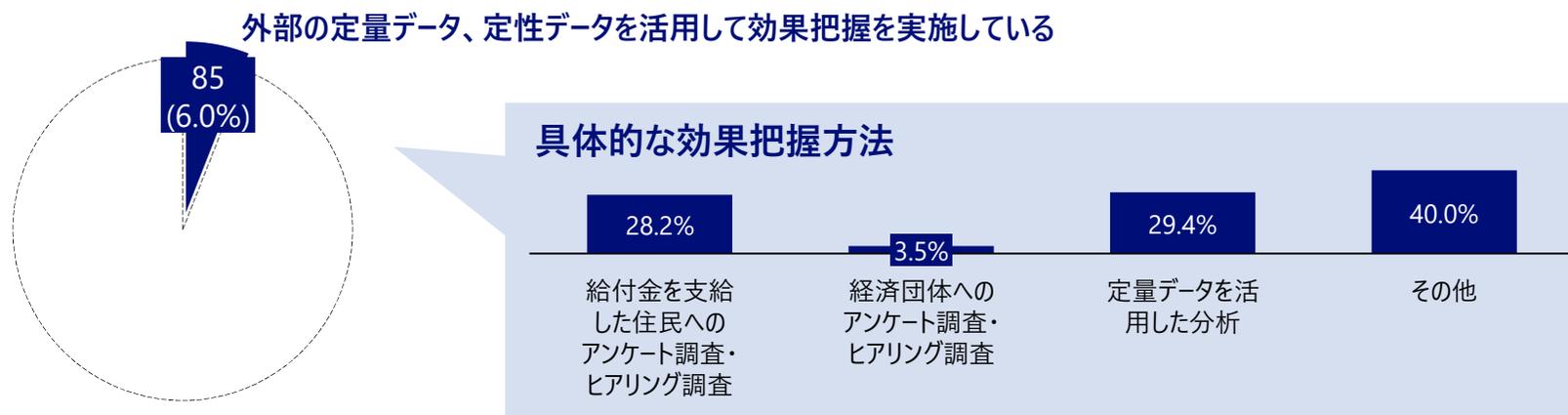
HP・広報誌等を通じた広報や未申請者への案内等の取組を行った団体を多く確認。
 プッシュ型の給付金支給やマイナンバーを活用した支給を行った団体も一定数確認。



3. 低所得世帯支援枠_低所得世帯への給付による効果

効果把握の結果、低所得世帯の暮らしの下支えへの効果が多く確認。
地域経済活性化に貢献したとの声も一部団体で確認。

3万円給付における給付金支給後の定量・定性的な効果把握の実施状況 (n=1,413)



アンケート調査、ヒアリングで確認された声

生活者への暮らしの下支えへの効果

- 調査回答者の**91.8%**が給付金事業に満足している。
- 住民税非課税世帯への支援を行うことで、**低所得の方々の生活を維持し、生活保護者（要保護、準要保護含む）の増加の抑制**あるいは生活改善などに貢献。
- 「**コロナ禍で生活が苦しくなった（※支援金がコロナ禍の生活に役立った）**」と回答した世帯が**86%**を占めており、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。

地域経済活性化への効果

- 商品券の給付による家計の負担軽減が図られたとともに、**地域経済浮揚の即効性が高い商品券による地域経済の維持、活性化の持続**が図られた。
- 物価高騰に直面し影響をうけている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により**新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化に繋がった。**

有識者からの意見・評価

(1) 長引く原油価格・物価の高騰で苦しむ地域産業の事業継続、生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 令和5年度は、国際情勢の変化や円安を契機とした物価高騰による影響を引き続き色濃く受けることとなった。地域の産業構造や地理的要因、感染拡大状況等によってその影響は異なるが、三大都市圏においては、高齢者施設や子育て世帯への支援を目的とした事業が比較的多く確認された一方、一次産業が盛んな地方圏においては、畜産・酪農業従事者を支援対象とした事業も多く実施される等の特徴が確認された。
- 原油価格・物価高騰による影響が長引くなかで、地域によって求められる支援が変化しており、即応性がある支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
特に令和5年度においては、都道府県や政令市・中核市等の大規模市町村では医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援に係る交付金割当率が高い一方、小規模な市町村では子育て世帯への支援や消費下支えを目的とした全世帯向けの支援に係る交付金割当率が高く、経済の活性化も重視しているなど、コロナ禍、物価高騰の影響で長期間苦しむ地域の経済構造に応じて交付金が活用されたと考えられる。
- 物価高騰への支援においては、影響が長期化しているなかで、国や都道府県が提供する定量データ、関係団体へのヒアリング等を通じ、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出や事業実施手法の検討を行っている団体が確認された。予算額に限りがあるなかで、即応的な支援を求める対象への機動的な支援に加え、物価高騰による影響の打破に向け、中長期的な好循環創出を目指した事業実施手法の検討も重要となる。

有識者からの意見・評価

(2) 低所得世帯への給付による生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 低所得世帯への給付は、「支給期間における生活保護者の増加の抑制」や、「給付金を支給した世帯のほとんどが給付金を生活費に充当しており、家計の支援に一定の効果があつた」等の効果が確認されており、暮らしの下支えに一定の効果があつたと評価できる。
- 一部の地方公共団体では、推奨事業メニューや自治体の自主財源等を活用して給付対象を拡大した支給を実施しており、地域の実情に応じて原油価格・物価高騰の影響で支援を必要としている対象を抽出し、支援が実施されたと言える。今後、国の制度として給付金の支給対象を住民税非課税世帯としたことが適切であったか、物価上昇の実態に即した支援額であったかは評価を検討する必要がある。
- 低所得世帯支援枠の活用プロセスについては、令和5年11月補正予算による7万円給付は令和5年3月予備費による3万円給付と比較し、業務期間が短縮されるとともに、支給期間は特に支給対象が多い大規模団体において短縮されており、各地方公共団体が過去の給付金給付のノウハウやシステムを活用して迅速かつ効率的な給付に向けた工夫を行っていると評価できる。

有識者からの意見・評価

(3) 臨時交付金全般の評価

- 令和5年度に物価高騰への対応を目的に創設された物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金では、令和4年度に重点交付金で設定された推奨事業メニューを引き続き活用し、地方公共団体に提示した。このことは、長引く物価高騰の影響を受ける地方公共団体において即応的な支援を効率的に推し進める一助になったと考えられる。一方でコロナ禍以降、長期間にわたって実施されている事業が確認されており、地方公共団体の財政的な負担になっているとの声も確認されている。そうした事業については、関係省庁において対応や検討を引き継ぐなどフォローアップする仕組みが必要だろう。
- 原油価格・物価高騰への対応を図る事業においても地方公共団体に対し、事業計画段階での成果指標の明記や事業完了後の成果指標の計測を行うよう内閣府が働きかけたことにより、地方公共団体において定量的な効果検証を行う習慣の定着に一步前進したと考えられる。
- 原油価格・物価高騰への対応においては、短い検討時間のなかでも、より深刻な影響を受けている対象（主体や範囲等）の抽出・精査に向けて、事業の検討体制・手法を地方公共団体で工夫することが求められる。その意味で、地方公共団体において支援対象の選定を含めた検討プロセスの妥当性の評価・検証を行うことも重要であろう。